

学校全体で取り組む授業改善のために ～全国学力・学習状況調査結果の有効活用が学校を変える～

高い組織力による指導力向上

平成28年6月
鳥取県教育委員会

学校全体で授業改善を進めるためには、「データを基に自校の児童生徒の課題を明確にすること」「日頃実施している授業の現状把握を行うこと」により、現状の問題点はもとより本気で改善したいという思いを全教職員で共通理解することが大切です。

学校全体で授業改善を進めるために

①データを基に自校の児童生徒の課題を明確にする

授業改善は目の前の子どもの実態を把握することからスタートします。データを基に、子どもがどこにつまずいているのか、到達点をどこに置くのかといった点について教職員で話し合い、重点化と系統化を図った取組を進めていくことが、学校全体での授業改善につながっていきます。

②日頃実施している授業の現状把握を行う

子どもの抱える学習面についての課題改善は授業をとおして行われます。そのため、授業がどのような質のものであるかを把握することも大切です。課題の見られた点についてのこれまでの指導を振り返ったり、丁寧に授業記録を起こしたりすることで、学校として取り組むべき具体的な授業づくりのイメージが明確になっていきます。

学校全体の学習指導を充実させる全国学力・学習状況調査

全国学力・学習状況調査は次のような調査目的をもって実施されています。

調査の目的

- ◆義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る
- ◆学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てる
- ◆これらの取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する

全国学力・学習状況調査を活用することにより、「データに基づき課題を把握し改善を図ること」「個々の児童生徒への指導に返すこと」「PDCAサイクルを確立すること」が各学校に求められています。

全国学力・学習状況調査は、小学校6年生及び中学校3年生を対象として実施されています。しかしながら、当該学年の児童生徒の現状把握だけでなく、当該学年までの指導の成果と課題を見出すという視点を持ち、学校全体の学習指導を見直す機会と捉えることが大切です。

主として「知識」に関する問題（A）	主として「活用」に関する問題（B）
<ul style="list-style-type: none">●身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容●実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能 など	<ul style="list-style-type: none">●知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力●様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力 など

全国学力・学習状況調査の問題は、『主として「知識」に関する問題』と『主として「活用」に関する問題』で構成されています。

調査問題には、「学習指導要領の趣旨や内容を問題の形にして全国の学校に届ける」「現在や未来にわたって求められる学力を示す」という役割があります。調査問題に含まれるメッセージを正しく理解し、日々の授業づくりに生かしていくことが大切です。

また、求められる学力を育むためには、教科横断的な取組も必要になることから、国語、算数・数学担当のみならず、全教職員で調査問題の分析を進めることが大切です。

全国学力・学習状況調査の活用により

【調査結果の分析に基づいたPDCAサイクルの確立へ】

【調査問題に含まれるメッセージを日々の授業づくりに】

スタートは調査問題を解くことから

校内の授業改善や学力向上の取組に全国学力・学習状況調査を有効に活用するために、校内で次のような取組を進めることが考えられます。**まずは、全教職員で調査問題を解いてみるのが大切です。**

ステップ1

全教職員で調査問題の趣旨（メッセージ）を確認する

まずは、問題を教員自身が解くことから始めます。どのような力が必要なのか体感するとともに、国立教育政策研究所から出された解説資料の設問の趣旨等について確認することにより、求められている学力について共有化を図ります。

ステップ2

全教職員で抽出結果や自校採点結果を分析し、課題の所在を話し合う

抽出結果で明らかになった課題は多くの学校に共通する課題と言えます。抽出結果の設問別正答率や解答類型への反応率から児童生徒のつまずきについて分析します。また、自校採点を行っている場合には、県の抽出結果との比較をすることで、より自校の課題を明確にすることができます。分析とあわせてこれまでの指導を振り返ることが大切です。

ステップ3

全学年を通じて、年間の見通しの中で課題を解決する

各学年の年間指導計画の中の関連する部分に課題を明記したり、教科横断的な取組を進めたりすることで、学校全体で改善に取り組みます。また、つまずきが見られる場面に絞り込んで授業研究を行うことも有効です。

ステップ4

調査問題や抽出結果、自校採点結果の分析に基づく授業の日常化を図る

目の前の児童生徒の抱える学力課題の解決に向け、抽出結果や自校採点の分析に基づき、付けたい力を明確にした授業の日常化を図ります。また、B問題の設計や構成そのものを授業づくりのヒントにします。

各ステップに応じて「集計支援ツール」「抽出結果の分析」「授業改善例」を活用しましょう

【全国学力・学習状況調査抽出結果の活用について】

◆設問別正答率の活用

- ①設問別正答率から課題のある問題を発見する。
- ②課題がある問題の特徴を分析する。

抽出結果や自校採点から明らかになった、本県（自校）の児童生徒のつまずきの見られた内容について重点化を図り、授業改善を進めていきましょう。



連番	A/B	新設	課題	設問番号	設問の概要	学習指導要領の領域等		評価の観点		問題形式			正答率(%)	
						数と計算	量と測定	図形	数量関係	算数への関心・意欲・態度	数学的な考え方	数量や図形についての知識・理解		選択式
1	A		課	1(1)	□÷0.8の商の大きさについて、正しいものを選ぶ	5A (3)アイ					○	○		
2	A		課	1(2)	21÷0.7を、除数が整数になるように工夫して計算するとき、ふさわしい数値の組み合わせを書く	4A (3)エ 5A (3)イウ						○	○	

課題の見られる問題について、どの学年の学習内容が関連しているのか確認しましょう。

正答率から課題の見られる問題を発見し、実際にその問題を解いてみましょう。

◆解答類型への反応率の活用

- ③解答類型における誤答内容から分析する

設問番号	設問の概要	解答類型						正答
		1	2	3	4	5	6	
1(1)	□÷0.8の商の大きさについて、正しいものを選ぶ						6	
	鳥取県							
類型番号	類型の概要							正答
1	1と解答しているもの(□÷0.8の商は、□より大きくなる。)							◎
2	2と解答しているもの(□÷0.8の商は、□より小さくなる。)							
3	3と解答しているもの(□÷0.8の商は、□と同じになる。)							
9	上記以外の解答							

解答類型における誤答内容から、なぜそのようなつまずきが見られるのか話し合い、これまでの指導を振り返ってみましょう。

国立教育政策研究所 web ページに掲載されている「解説資料」には、出題の趣旨、学習指導要領における領域・内容、正答や予想される誤答についての解説等がまとめられていますので、抽出結果とあわせて活用すると効果的です。